

6 平成24年度 経営目標の設定状況

平成24年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	42,645人	42,700人
			総合相談対応件数	2,287件	2,315件
		啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	23,798人	23,800人
			都民講座等受講者数	3,934人	4,260人
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	57.30%	51.00%
			賛助会費	-	790千円
		経費削減	管理費	31,040千円	39,264千円
			人件費	117,066千円	124,123千円
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	普及啓発事業に対する内部評価制度の活用	・情報の共有化 ・業務改善提案の導入
		人材の育成	職員の育成・スキル向上	研修計画の策定及び研修の実施	研修計画の策定及び研修の実施
	環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行
	設定理由	人権にかかる普及啓発に資するため、関係機関との連携を深め、人権プラザへの来場者数や総合相談対応件数、各種受講者数の増加に努めていく。 団体運営に当たっては、引き続き、効率的な財政運営に努めるとともに、職員のスキルアップや組織風土改革に取り組んでいく。			
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	134,796千円	134,796千円
			店舗・販売方法の改善	インターネット取扱商品の拡大、HPの充実等	地域経済団体等との意見交換会の充実、飲食部門の強化等
		助成事業の拡充	助成申請件数	15件	15件
		ヘリ・通勤車の利便性向上	ヘリ・通勤車の搭乗者数	17,468人	17,842人
	キャンセル対策の充実		キャンセル率低減策の一部実施	具体的なキャンセル対策の策定	
	財務	収支改善	管理経費(除く人件費、租税公課)	22,536千円	22,536千円
		自主財源の拡充	自己収支比率	45.8%	42.8%
			付帯事業収入	338千円	338千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	中期実施計画の推進	中期実施計画に基づく経営改善策の実施	・課題の抽出・検討・改善 ・次期中期実施計画への反映
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	省エネ活動の推進(公社事務局)	昼休み一斉消灯の実施等	照明常時削減の実施等
			省エネ活動の推進(東京愛らんど)	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等
		設定理由	今後も展示・販売方法の改善を図りながら、島しょ特産品売上高の増に努めるとともに、ヘリ・通勤車の利便性の向上により、更なる搭乗者数の増加につなげていく。 団体運営においては、管理経費の削減など財務改善を行いつつ、島しょ振興に資する各種事業に取り組むとともに、来年度以降の次期中期実施計画を策定する。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	税知識の普及啓発活動の充実	自治体税務職員向け研修の充実	92講座 633時間	94講座 639時間
			区市町村との連携強化	-	・アンケート調査62団体 ・訪問53団体
			普及啓発活動の拡充	都民対象講演会等の開催 3回、参加人数599人	・講演会等5回 ・啓発広告2回
	財務	公益目的事業会計に対する繰入金金の確保	人材派遣事業売上高	150,847千円	151,000千円
			効率的な事業運営	管理費比率	-
	内部管理	組織体制の強化	固有職員の一層の活用	活用計画策定	活用計画に基づく実施
			人事情報の管理活用	-	システムを活用した適正な人事管理の実施
			職務意識の向上と業務改善	職員提案制度の導入	-
	環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚
	設定理由	税知識の普及啓発活動や自治体税務職員向け人材育成支援を着実に実施していくほか、区市町村との連携強化に努め、自治体税務職員の資質向上などのニーズに応えていく。 また、収益事業売上高の増収及び効率的な事業運営に取り組み、公益目的事業の事業原資を充実させていくとともに、職員の育成・活用に資する人事管理を徹底するなど、内部管理体制の強化に努めていく。			
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	2,315千人	3,143千人
			ホール系施設の年間稼働率	87.7%	92.2%
			自主事業等入場者数	476千人	572千人
		良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施 (各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施
			定性評価制度の実施 (質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施
		都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施
	安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	対象館における総合的な満足度97.8%	対象館における総合的な満足度90%以上	
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	287百万円	378百万円
			公益目的事業会計収益に占める人件費率	23.3%	20.3%
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	健康的な職場環境の整備	-	メンタルヘルス対策の強化
	環境配慮行動	-	温室効果ガス排出量の削減	削減義務量の達成	削減義務量の達成
	設定理由	質の高い自主事業や東京都との連携事業を実施するとともに、効果的な広報展開を充実することにより、展覧会の観覧者数やホール系施設の稼働率、自主事業等入場者数の増を図っていく。 団体運営に当たっては、引き続き、収益事業等会計等における収益額の確保等を目指していく。			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	自主公演の年間総入場者数	66,352人	56,000人
			デリバリー形式の演奏回数	99回	86回
			多摩・島しょ公演の定期的実施	5回	5回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	219回	215回
		東京都との連携による事業等	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上
	財務	経営の健全化	管理費の削減	-	92,400千円
			寄付金等収入の確保	27,874千円	28,000千円
			会員数	6,419人	6,600人
	内部管理	顧客層の拡大	楽員のトークを交えたアンサンブル公演の実施	4公演実施	4公演実施及び効果の検証
		責任ある経営体制の確立	人材育成に向けた各種研修の重点的実施	若手職員向けの業務基礎研修等の実施	業務改善研修等の実施
環境配慮行動	-	演奏活動を含めた省エネ型執務環境への転換	・省エネ型の執務環境の徹底 ・グリーン購入の推進	省エネ化への取組実施	
設定理由			自主公演ではクオリティの高い演奏活動の提供に努め、安定した入場者数を確保するとともに、都内各地や被災地へのデリバリー形式の演奏、青少年のための演奏活動等に積極的に取り組み、より多くの方への良質な演奏の提供と、音楽芸術の普及を図る。 団体運営においては、管理費の削減や会員数の確保等に取り組むなど、効率的な財政運営に努めつつ、研修の実施等により人材育成の取組を強化する。		
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	スポーツムーブメントの醸成	広域スポーツセンター事業の展開	29事業	29事業
			スポーツ医・科学推進事業(大学連携事業)	3競技追加	10競技12種目の着実な実施
			スポーツイベントの実施	-	6事業
	利用者サービスの充実等	埋蔵文化財調査センターの入場者数	27,216人	26,600人	
		バリアフリー対策の充実	-	改修工事期間を利用した事業団の独自施設整備(東京体育館スロープ、東京武道館エレベータ)	
		被災地支援の実施	-	国際交流大会等への東北等4県選手団招へいほか	
	財務	経営基盤の安定化	体育施設稼働率(団体利用)	95.4%	92.0%
			新たな収入確保策の検討	-	寄附金受入制度の導入準備
	内部管理	高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	管理体制の維持・改善	プライバシーマークの取得(更新)
		安定的な人的基盤の確立	人材の育成	-	・埋蔵文化財センターの研修計画の策定 ・体育施設における研修計画の策定
環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	夏期節電対策の実施	施設利用状況に応じた空調管理等	
設定理由			公益財団化を踏まえ、利用者サービス向上のための各種取組を行うとともに、地域スポーツクラブの活動支援や競技力向上のための取組等を通じ、スポーツ祭東京2013の開催等に向けたスポーツムーブメントを醸成していく。 団体運営においては、安定的な施設稼働率を維持するほか、人事・財務を含めたあらゆる側面から経営基盤の強化策を検討する。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンのさらなる発展	東京マラソン参加者へ満足度調査の実施	満足度平均83.3%	満足度平均81.2%以上
			東京マラソンチャリティー額	-	3億円
		東京マラソンの魅力向上	フレンドシップイベントの申込者数	-	1,000人
			東京マラソン財団会員数	18万人	18万人
	財務	安定的収入の確保	協賛金収入の確保	11億円	10.5億円
			EXPOブース販売収入の確保	1.5億円	1.5億円
		大会の効率的運営	参加者1人当たりの大会運営経費	49,834円	46,000円
	内部管理	経営の効率化	常勤職員1人当たりの自主財源	1.75億円	1.57億円
		内部統制の強化	個人情報管理体制の強化	個人情報規程、研修計画の策定	研修実施、詳細規程の整備
	環境配慮行動	-	空調基準温度の徹底	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
設定理由		<p>全国で都市型市民マラソンが急増している中、東京マラソンの魅力を向上させ、参加者の満足度を高める大会運営を行うとともに、大会を通じた社会貢献活動を継続していく。 財団の経営自立化に向け、引き続き、安定かつ効率的な運営に努めるとともに、個人情報の厳密な管理など、法人としてのコンプライアンス機能の強化を図る。</p>			
8 (財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,310m	2,510m
			下水道維持管理業務の受託拡大(業務数)	-	15業務
	地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な推進	採算性の検証及び関係権利者の意向等を把握し建物共同化の方針を決定	-	・C街区の共同化の推進 ・B街区の市街地再開発事業の推進
			特定資産残高(土地区画整理促進資産は除く)	-	15,910百万円
	財務	安定した財務基盤の確立	収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,333百万円	2,222百万円
			職員の育成と組織力の向上	大手デベロッパーへの職員の研修派遣1名	他団体への職員派遣を活用した職員の能力向上
	内部管理	人材育成及び技術力の向上	事故防止活動及び安全教育の実施	-	公社事故防止協議会の設置及び開催
		安全管理の強化	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)土量 38.3万㎡	持出し(改良土)計画土量 38万㎡
環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)土量 38.3万㎡	持出し(改良土)計画土量 38万㎡	
設定理由		<p>都市基盤整備の行政代行型の公益法人として、市町村の技術力等の補完や都及び区市町村の総合的なまちづくりなどに貢献していく。 また、安定した財務基盤の確立及び職員の育成による組織力の向上に取り組むとともに、工事の安全管理の徹底に団体を挙げて取り組んでいく。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値	
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅における安全・安心な住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.3%	96.3%	
		都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割	既存住宅における防災性の向上への取組推進	-	・公社住宅耐震化整備プログラムの改定 ・団地の防災力向上への取組に係る方針の策定	
			少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	烏山住宅の住棟改善モデル事業に係る設計の完了	公社の用地や既存ストックの有効活用	
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	90.2%	90.0%	
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅昇降機の停電時自動着床装置設置工事の着実な実施	-	平成24年度計画(174基)の実施	
	都営住宅指定管理者業務の着実な実施		管理運営状況評価『A』の取得	・管理運営状況評価『S』の取得 ・安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築等		
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	17.21%	15.66%	
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,611億円	5,428億円	
	内部管理	適正かつ効率的な団体運営	リスク管理の強化	-	業務執行に係るリスクの洗い出しと業務改善の実施(システム業務等)	
			売上高販売管理費率	7.94%	7.94%	
	環境配慮行動	-	住宅における環境負荷低減の推進	-	再生可能エネルギー、自立分散型エネルギーの利用に係る取組の推進	
			事務所活動における環境配慮行動の推進	事務用品のグリーン購入率 82.2%	事務用品のグリーン購入率 80.0%	
	設定理由		<p>住まいの防災性向上、少子高齢社会への対応、環境負荷低減に向けた取組の推進及び住宅セーフティネットとしての都営住宅の適正な管理など、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして、その役割を果たしていく。</p> <p>また、公社住宅の高い利用率の維持による採算性の維持向上や借入金残高の着実な縮減を図るなど、自立的・安定的な団体経営を実施していく。</p>			
	10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン発行回数72回、読者数5,601件 ・イベント出展数10件 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン発行回数72回、読者数5,601件 ・イベント出展数10件
研究成果の社会への還元			環境科学研究所の研究における学会等発表数	24件	24件	
公益事業の拡大			被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の実施	災害廃棄物の受入処理の継続実施	
公共性の発揮			ピーク時間帯の電力抑制対策推進	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の64%以上抑制)	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の50%抑制)	
財務		安定した財務基盤の確立	城南島エコプラント事業の見直し	-	<ul style="list-style-type: none"> ・事業方針の決定 ・収支改善額△97,755千円以上 	
			管理費の抑制(法人会計)	-	18,348千円	
内部管理		経営基盤の充実・強化	経営管理体制の整備	-	危機管理体制の整備	
			公益財団法人としての透明性と効率性の高い事業運営の推進	-	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの強化 ・会計事務監査実施要綱(仮)の策定 ・監査回数2回 	
環境配慮行動		-	緑化の推進	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	
			節電意識の更なる高揚	-	夏期における本社の電力使用量の見える化の実施	
設定理由		<p>地球温暖化防止対策の普及啓発や環境科学研究所の研究成果の都民還元を図るとともに、被災地の災害廃棄物の受入処理事業を着実に実施する。</p> <p>団体運営においては、懸案であった城南島エコプラント事業の今後の運営方針の決定と収支改善に努めるとともに、危機管理体制の整備など内部管理体制の強化を図っていく。</p>				

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉保健医療分野の人材育成	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の者対象)の実施	-	・受講者数200名 ・指導看護師研修会実施年2回
			経営者・チームリーダー層等マネジメント促進のためのガイドラインの作成及び周知・普及	-	ガイドラインの作成、周知・普及
			ゲートキーパー養成研修の充実	-	・ゲートキーパー養成研修200名 ・職域ゲートキーパー養成研修100名
		福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定等	・4サービス見直し ・1サービス新規策定	・1サービス新規策定 ・利用者調査の見直し
			区市町村等の福祉用具相談担当者への支援	-	・ガイドブックの作成 ・説明会等の実施
		福祉施設・事業所等への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	29区市	33区市
	財務	効率的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	15.5%	15.2%
		自主事業の自立性の確保	認定看護管理者養成研修事業の事業収入の確保	-	11,900千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	平成25年度組織改編に向けた検討	-	組織体制の整備
	環境配慮行動	-	継続的な節電対策の実施	使用電力対前年比△37.9%(研修センター)	部分消灯の励行
	設定理由		福祉保健医療を取り巻く種々の課題の解消を図るため、関係機関との連携を図り、人材の育成や利用者のサービス選択の一助となる分かりやすい情報の提供などを着実に実施する。 団体運営においては、管理費の抑制や事業収入の確保に努めるとともに、効率・効果的な組織体制の再構築を検討する。		
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.3点	4.0点以上/5点
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(ポイント数)	3.6点	3.4点以上
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,563人	6,931人
			受託・共同契約件数	68件	68件
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	25.7%	23.6%
			人件費	1,844百万円	2,022百万円
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	9,366千円	7,542千円
	内部管理	少数精鋭体制への取組	固有化率の向上	46.4%	53.1%
			人事制度の見直し・改善	-	裁量労働制導入の検討
	環境配慮行動	-	節電への積極的な対応	節電への積極的対応	節電行動の実施等
	設定理由		都民・社会ニーズに対応したプロジェクト研究等の推進と、研究成果の都民・社会への還元を継続的に実施するとともに、外部研究費の獲得等により、財政基盤の強化を図っていく。 また、固有化の促進とともに、裁量労働制導入の検討など、少数精鋭の研究機関としての体制を強化していく。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援(就労訓練等)参加人数	延870人	延889人
			新規登録事業所数	15社	13社
			常用就職相談人数	延1,772人	延1,794人
		きめ細やかな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延14,338人(延325人)	延14,634人(延390人)
			簡易宿所アウトリーチ(出張調査)実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(159軒)	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施
		地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延509人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延509人
	財務	経費節減	管理費	369,961千円	369,961千円
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた新たな支援体制の実施	効果的な支援手法の実施・検証	・就労自立支援会議(年6回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診向上策の検討(年5回)
	環境配慮行動	-	電気使用量の削減	228,340kWh	228,340kWh
		設定理由	山谷地域は大きく変わりつつあるが、こうした状況に的確に対応し、一人ひとりに即したきめ細やかな相談・支援策など労働者の就労自立及び生活安定に向けた取組を実施する。また、山谷地域が誰にとっても暮らしやすいまちになるよう、地域住民や関係団体と連携した地域環境改善を推進していく。		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理)	411回	411回
			障害児地域生活移行率	42.9%	43.5%
			障害者短期入所利用率	81.1%	81.1%
		利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目100%改善(57項目)	指摘項目100%改善(60項目)
			ボランティア・NPO等との連携	9,948人	9,948人
		都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	180人	163人
	実習生の受入れ数		6,715人	6,154人	
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	52.3%	53.4%
			自己収支比率(障害施設)	43.4%	44.0%
	内部管理	運営体制の充実・強化	リスクマネジメントの強化	-	震災時BCPの策定
	環境配慮行動	-	電気使用量の削減	10,371,190kWh	10,371,190kWh
	設定理由	都立施設の指定管理者として、地域社会と連携した質の高い利用者サービスの提供や障害児の地域生活移行率の向上を引き続き推進するとともに、東日本大震災を踏まえ「震災時BCP」を新たに策定する。団体運営に当たっては、自己収支比率の向上等により、自立的経営に向けた経営改善に努めていく。			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	228.8人/日	228.8人/日
		地域医療連携の推進	医療従事者研修会開催数	-	129回
			人材養成研修参加者数	954人	920人
		患者に選ばれる病院づくり	ホームページの充実	-	クリニカルインディケータの作成・掲載
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	41,513人	41,513人
			自己収支比率	-	87.1%
			二次検診受診者数(東京都がん検診センター)	41,684人	41,684人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映・継続実施	効果反映・継続実施
			震災時BCPの策定	-	策定
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	計画策定・着実な実施	計画策定・着実な実施
	設定理由		重点医療の一つである救急医療の強化や積極的な患者の受け入れを行うとともに、医療従事者研修会の開催等による地域医療の質の向上を図っていく。 新たな患者の確保等により自律的かつ強固な財政基盤を確立し、併せて効率的な経営に努めることで、公社病院全体の自己収支比率の向上を目指していく。		
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数	48,033社	48,055社
		効果的な事業の提供	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	111件	111件
			海外販路開拓支援対象件数	105商品	100商品
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	7件 (平成23年度までに14件)	11件 (累積:25件)
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	57件	58件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	654,004千円	620,454千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館)の収入確保	230,981千円	204,000千円
	内部管理	適切な業務の推進	監査の充実	全社における各課の自主検査を実施	全社における各課の自主検査の定着
			機動力のある組織の形成	人材育成方針に基づく研修の実施	策定、試行的な研修実施
		公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	17件	17件	
	環境配慮行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	電気1,074,113kWh ガス54,091m ³	電気1,195,948kWh ガス59,475m ³
			空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
	設定理由		中小企業のニーズに応じた事業を実施するため、社内各部署や関係機関等との連携を強化しつつ、企業相談やセミナーの開催、製品の販路開拓などの支援に取り組んでいく。 また、展示室や会議室の新規利用者獲得拡大に努めるとともに、団体内部の監査制度の充実と人材育成に重点的に取り組み、経営基盤の強化、安定化を目指していく。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	19.1万人	18.7万人	
			しごとセンター就職件数	16,458件	15,000件	
			多様な利用者のニーズに対するきめ細かな就職支援の実施	-	着実な実施	
			多摩地域における地域連携の実施	-	着実な実施	
	都民・利用者	シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	815万人日	815万人日	
		障害者を雇用する企業への支援	東京ジョブコーチ支援件数	支援584人	支援500人	
	財務	効果的な事業運営	しごとセンター延利用者1人当たり経費	8,988円	9,300円	
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	443円	458円	
	内部管理	障害者とともに働く職場の実践	障害者を積極的に受入れるための仕組みづくり	-	検討、先行実施	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	固有職員1人当たり研修受講回数	-	6.0回	
	環境配慮行動	-	電力総使用量の削減	-	震災前年比15%減	
	設定理由			多様なニーズに対する就職支援、多摩地域における地域連携を推進するなど、しごとセンターの就業支援サービスの充実に繋げていく。併せて、シルバー人材センターは高齢者の就業機会の拡大、障害者就業支援は東京ジョブコーチによる企業支援を行う。 団体運営においては、効率・効果的な事業運営に努め、内部管理として障害者雇用の推進に向けた取組や固有職員の資質向上に向けた取組を実践する。		
	18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約・調査面積)	契約面積 80.48ha 調査面積167.43ha	契約面積 80ha 調査面積150ha
				協働事業の推進(契約累計件数)	23件	25件
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	30件	30件	
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	25件	25件	
都民への貢献		イベント等への参加人数	17,942人	18,300人		
財務		自立した財政運営の実現	自主財源の確保	241百万円	214百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	20,237千円	18,000千円	
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実	
			農林総合研究センター職員の研究力向上	専門技術研修等の充実	プレ研究のバックアップのしくみ検討	
環境配慮行動		-	カーボンマイナスへの取組	省エネ対策の推進	省エネ対策の推進	
設定理由			花粉発生源対策のための主伐実施や都民、企業及び自治体等との協働による森林整備事業を推進するとともに、研究成果の都民還元に取り組んでいく。 また、試験研究機能の充実・強化を図るため、外部機関との共同研究の促進や外部資金の獲得に努めるほか、職員の研究力向上のための体制づくりを進めていく。			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	141件	145件
			アジアからの旅行者誘致の強化	・訪問旅行会社数34社 ・情報発信120社	・訪問旅行会社数37社 ・情報発信155社
			地域の観光振興に向けた取組	・トラベルマート参加団体48団体 ・セミナー開催回数5回 ・小笠原ツアーの実施	・トラベルマート参加団体49団体 ・旅行博等出展支援助成件数8件
			効果的な情報発信	-	・ウェブサイトのページビュー10,000,000件 ・SNSフォロー件数43,000件
	コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	212件	212件	
	緊急対策事業の実施	東京の観光再生プログラムの実施	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	372会員 43,165千円	375会員 42,000千円
			ウェルカムカード等における広告収入による財政基盤の強化	-	300万円
	内部管理	組織体制の強化	民間企業等との連携強化のための委員会等の活用	22回	23回
			執行体制の充実・強化	経理事務の適正化と研修の充実	監督職による指導育成の強化と研修の充実
	環境配慮行動	-	空調基準温度の遵守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
	設定理由	団体のプロモーション機能や営業力を強化し、国内外からの旅行者やコンベンション等の誘致を図るとともに、ホームページを活用した東京の魅力発信に努めていく。 団体運営においては、賛助会員や会費収入に向けたセールス活動を継続し、自主事業による新たな自主財源の確保を図っていく。			
20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	来園者にわかりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	60件	65件
			動物の魅力伝える企画展示の実施	18件	18件
			ボランティアの園内活動件数	1,755件	1,760件
	サービスや利便性の向上	情報発信力の強化(キーパーズトークの件数)	1,893件	1,910件	
		積極的な広報活動(発表件数)	185件	200件	
	財務	公益目的事業財源の確保	管理費比率	2.9%	3.2%
			収益事業会計からの繰入金額	270百万円	140百万円
	内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	葛西・井の頭で試験導入	4園本格導入
		職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件
	環境配慮行動	-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	31.1%	35.6%
	設定理由	来園者に満足してもらう施設運営を行うため、魅力的な展示や企画展(1)に取り組むとともに、飼育職員によるキーパーズトークやボランティアとのガイドによる協働を拡充していく。 引き続き、管理経費を抑制し、公益目的事業の財源の確保に努めるとともに、職員の資質向上に資する積極的な学術研究発表を行っていく。			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園・庭園・霊園の魅力アップ推進	・公開樹木診断4回 ・霊園魅力アップキャンペーン8回 ・レファレンスサービス344件	・公開樹木診断5回 ・霊園魅力アップキャンペーン10回 ・レファレンスサービス350件
			庭園・植物公園の利用促進	・庭園入場者数(暦年)225.7万人 ・神代植物公園の入場者数(暦年)75.1万人	・庭園の入園者数(暦年)235万人 ・神代植物公園の入園者数(暦年)70万人
			スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	・共同作業による環境整備(大規模2回、近隣31回等) ・一斉イベント4回	・共同作業による環境整備(大規模1回、近隣56回等) ・一斉イベント5回
		公益事業の積極展開	新たな公益事業の拡充	・都民協働行動計画の実施 ・都や関連団体の施策と連携した新たな水辺公益事業の拡大	・都民協働行動計画の実施 ・都や関連他団体の施策と連携した水辺公益事業の推進
			防災力の向上	・防災訓練の実施(公園及び水上バス) ・防災意識普及啓発イベント5回	・防災訓練の実施(公園及び水上バス) ・防災意識普及啓発イベント6回
	財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額	37.2億円	38億円(暦年)
			収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金割合	10.5%	9.8%
	内部管理	人材の育成	職員の資質向上	・CSTレーナー118人 ・防災士11人 ・応急手当普及員14人	資格取得者数の増加
		経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	収益事業におけるスーパーバイザー制度の運用	収益事業におけるスーパーバイザー制度の更なる強化
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進	5,056㎡	5,000㎡
			剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	590㎡	540㎡
	設定理由	季節に合わせた多様なイベントなどの開催や積極的な広報活動により、庭園・植物公園の来園者数の増加を図るとともに、公園施設の防災機能の向上に資する取組を地域と一体となって実施する。 財政運営に当たっては、公益事業の原資となる公園収益事業収入の増加を図り、安定的な財務基盤の確立に努めていく。			
22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出(公1事業)	道路用地取得	・都道用地取得4路線128件 ・マンション敷地24件 ・管理組合総会決議7件	・都道用地取得4路線80件 ・マンション敷地24件(取得5件) ・区道用地取得支援2路線
			無電柱化事業の推進	計57路線(区市町村16路線・都道41路線)の受託	計57路線(区市町村19路線・都道38路線)の受託
			道路アセットマネジメント支援事業の推進	・区市から業務の受託開始 ・区市町村支援の取組実施	・区市業務の受託拡大 ・区市町村支援の取組実施
		都民とともに進めるみちづくりの推進	・道路見学ツアー8回実施、241名参加 ・「夢のみち」事業実施	・道路見学ツアー11回実施、290名参加 ・「夢のみち」事業実施	
	総合駐車対策の推進(公2事業)	駐車場における公益的・先駆的な取組の推進	・オートバイ駐車場新規5場 ・オートバイ駐車場におけるライブカメラの新規設置2場 ・30分未満無料新規20場 ・荷さばき可駐車場新規23場	・オートバイ駐車場計53場(新規1場) ・30分未満無料計75場(新規10場) ・荷さばき可駐車場計79場(新規10場)	
		駐車場を活用した先駆的な節電施策の実施	・駐車場LED照明設置16場 ・急速充電器設置5場 ・EVカーシェアリングの実施5場	・充電インフラ整備3場 ・駐車場LED照明設置3場	
	財務	安定的経営基盤の維持	収益事業経常費用	2,232百万円	2,216百万円
			管理費	80,989千円	63,885千円
	内部管理	人材の育成	職員研修制度の充実	・カウンセリング研修 ・職能向上に資する研修 ・自己啓発支援制度の導入	・被災地への技術的支援 ・「課題解決の手法」研修 ・チューター制度 ・職能向上に資する研修
	環境配慮行動	-	オフィス事務環境における環境配慮行動の推進	・空調基準温度順守(夏期28度以上、冬期19度以下) ・オフィス照明の間引き	・空調基準温度順守(夏期28度以上、冬期19度以下) ・オフィス照明の間引き
		設定理由	道路用地取得や無電柱化事業などの推進を図っていくとともに、道路見学ツアー等を通じて道路の重要性をPRしていく。駐車対策事業に関しては30分未満無料及び荷さばき可能駐車場の拡大等に引き続き取り組んでいく。 団体運営においては、引き続き、経常費用や管理費などの経費削減に取り組み、安定的な経営基盤の維持に努めていく。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	質の高い講習の実施	・受講者満足度調査の試行実施 ・外部講師に対する教育	・受講者満足度調査の実施 ・外部講師に対する教育
		都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	499,341人	476,241人
			来館者満足度	85%	85%
		応急手当の普及啓発	応急手当実施に関する意識調査	応急手当に関する自信度78%	応急手当に関する自信度78%
			救命講習満足度	86%	86%
			救命講習受講者数	231,003人	220,236人
	財務	公益目的事業財源の確保	収益事業等会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入額	156,906千円	118,635千円
			公益目的事業に占める人件費	107,857万円	107,857万円
	内部管理	協会自立化への取組	固有化の促進	団体固有の職員比率の向上	団体固有の職員比率の向上
	環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度
		設定理由	消防防災関係者の育成、都民の防災行動力の向上、応急手当にかかる普及啓発事業において意識・満足度調査を実施し、その結果を具体的に反映させることで、質の高い防災・救急講習事業等を推進する。 団体運営に当たっては、引き続き、効率的な財政運営に努めるとともに、職員の固有化や人材育成等に計画的に取り組み、協会の自立化の促進を図る。		

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	928件	1,030件
			年間延べ来場者数	1,576千人	1,500千人
		ネーミングライツ契約確保のための記念イベントの開催	記念イベントでの東日本大震災の復興支援事業の実施	記念イベントでのエコツアーの実施	
	利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	446人	446人	
		各種施設の整備	スポーツ祭東京2013開催に向けた改修工事の円滑な実施	アミノバイタルフィールドにおける人工芝張替	
	財務	収益性の向上	売上高	1,048,535千円	962,469千円
			経常利益率	11.9%	3.6%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	685,821千円	666,295千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用	・防災訓練を通じた危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	生ごみ、刈り草のコンポスト化の検討	コンポスト活用方法の検討
	設定理由			営業力の発揮による大型コンサートなど収益性の高いイベントを積極的に誘致するとともに、本体スタジアム、アミノバイタルフィールド及び4月に開場した西競技場の有効利用を積極的に進めていく。こうした取組を推進し、収益構造を多角化していくことで、安定した財政基盤の確立に努めていく。	
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			多客混雑時の安全確保	-	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ
		お客様サービスの向上	利便性の向上	理髪店・ミニコンビニの開店	メール配信サービスの開始及び他媒体の導入計画の策定
	お客様感謝イベントの実施		-	沿線地域と連携した5億人乗車達成記念事業の開催	
	財務	収入確保	定期外乗客数の増加	イベント参加者数 11,347人	イベント参加者数 11,400人
			輸送人員(一日平均乗車人員)	122,663人	124,013人
	収益性の確保	売上高販売管理费率	-	-	42.0%
			業務の効率化	効率的な業務運営の推進	-
	内部管理	人材育成の強化	内部統制の強化	コンプライアンス研修や点検などの実施	運輸安全マネジメント内部監査員3名養成
			固有社員の育成	固有社員を主要ポストに登用	固有社員の係長任用
	環境配慮行動	-	施設の節電の推進	本社棟の空調機を省エネ型に更新	LED照明の試行1駅
設定理由			多摩地域の住民生活に根ざした身近な交通機関として、引き続き、安全・正確・快適な運行を最優先に取り組んでいく。 また、沿線五市や地域の関係機関等と連携・協力したイベント等の開催により、定期外乗客数の増加に努めるなど、輸送人員の増加、増収益を図り、安定した団体経営を目指していく。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	・車両の安全性の向上1編成 ・レール交換工事 ・運行管理システム更新工事 ・防犯用ITV設備更新工事	・設備更新計画の作成 ・車両の安全性の向上2編成 ・レール交換工事 ・列車無線設備更新 ・通信システム更新整備	
			安全を確保するための体制整備	・実地訓練等の強化 ・非常通報ボタン取扱訓練の実施 ・有事対応の検証	・運輸安全管理体制の充実 ・非常通報装置の見直し ・有事対応の検証	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	ダイヤ改正の実施	・運行に係る利便性の向上(接続改善、多客時増発等) ・駅施設の有効活用(そば屋出店、自動販売機増設)	
			バリアフリーの実現	サービス介助士資格保有率94.4%	・サービス介助士資格保有率90% ・駅ホーム内方線付き点状ブロック整備1駅	
		財務	経営基盤の安定	経常利益	-	110百万円
	輸送人員(1日平均乗車人員)			197,228人	204,037人	
	内部管理	サービス向上	沿線企業等の連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	
		基幹社員の養成	運輸職の養成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	PR推進	PR推進	
			鉄道施設等の省エネ化の推進	・空調機インバータ設置1駅 ・駅照明器具の省エネ化4駅	駅照明器具の省エネ化2駅	
	設定理由			単年度経常収支の黒字化を目指し、運行にかかる利便性の向上や駅施設の有効利用など運輸収入の増加に向けた経営努力を進めていく。 また、安定的な運行に必要な安全管理体制を再検証するとともに、各インフラや施設の更新を確実に実施していく。		
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.0%	93.0%
駐車場利用率(1スペースあたり)				2.2台/日	2.2台/日	
地域のまちづくりへの貢献			地域住民の交流向上への協力	事業への協力	事業への協力	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	885百万円	885百万円	
			経常利益	431百万円	431百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	29.9%	32.1%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	5件実施	・2件実施 ・空調の計画策定	
		営業力の強化	ホームページ等による営業情報の提供	ホームページアクセス数 4,337件	ホームページアクセス数 6,200件	
			専門性の向上	専門業者等の活用	専門業者等の活用	
環境配慮行動		-	二酸化炭素の排出量	削減義務量の達成	削減義務量の達成	
設定理由			賃貸事業については、近隣ビルとのテナント誘致が競争激化する中、専門業者の活用やホームページ等による営業情報の発信などによって平成23年度の入居率を維持していく。 こうした取組により、安定した収益を確保するとともに、必要な施設更新を確実に実施していく。			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール日数稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	70.2%	79.6%
			会議室稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	77.1%	80.7%
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	618万人	751万人
			ホームページアクセス数	17,430千件	19,226千件
	財務	単年度収益の増加	経常利益	-	230百万円
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	82.9%	95.4%
		経営の安定性向上	施設利用料以外の営業収入 (施設維持収入を除く)	2,880百万円	3,403百万円
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	震災・危機管理対応強化の取組	安全・安心の一層の向上のための取組
		継続的な経営革新の取組	新たな事業展開とそれに伴う社員のスキル向上	新規顧客開発の取組と営業力の向上	営業対応力及びホスピタリティマインド向上の取組
	環境配慮行動	-	CO2排出量の対基準排出量比率	△26.0%	△6.0%
	設定理由			営業利益確保のため施設の高い稼働率を確保するとともに、様々な自主企画事業を展開し、周辺地域の振興や賑わい創出に貢献していく。 また、公的施設としての安全・安心を一層高めるとともに、IMF世界銀行総会を契機とした営業対応力やホスピタリティマインドの向上も目指していく。	
29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年3回	年4回
			「東京お台場.net」を通じた情報発信	・年間ページビュー778,736件 ・サイトリニューアル等	・年間ページビュー86.6万件 ・「東京お台場.net」の機能向上
			グループ共同防災訓練の実施	情報連絡訓練の実施	より実践的な訓練の実施
	財務	グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	25%	19%
			借入金残高の圧縮【連結】	142億円	125億円
	内部管理	グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年10回実施	年11回実施
			適正な業務・事業運営の確保	・グループ全体での防災体制の強化 ・「中期内部監査計画」の策定	グループ内部監査の実施
環境配慮行動	-	環境対策の推進	・グループ全体での節電対策の推進 ・環境対策情報交換会の開催	環境対策情報交換会の開催	
設定理由			臨海地域のエリアマネジメントを推進するため、イベントの開催やサイトを通じての情報提供により、地域への来場者の増加を図るなど賑わいの創出に貢献していく。 引き続き、収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、グループ事業の総合的な収益力の確保に努めるとともに、効率・効果的な人材育成や内部監査の実施など、持株会社としてのメリットを発揮していく。		

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値	
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件	
			安全マネジメントシステムの運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善	
			安全に関するノウハウの蓄積と提言	2件	2件	
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	101.2%	100.8%	
	内部管理	人材育成	若手固有社員の公的資格者の増加	-	10名	
			技術力向上に向けた研修の実施	体系的な研修計画の策定	研修計画の着実な実施	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	事務用品購入額の89%	事務用品購入額の85%	
	設定理由	都営交通利用者の安全・安心の確保と事故発生ゼロを目指すとともに、安全管理体制の継続的な改善や社員の安全意識・技術力の向上に取り組んでいく。 団体運営に当たっては、引き続き、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、公的資格者の増加等の取組など、社を挙げた人材育成を推進し、経営基盤の強化を図る。				
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
			国家資格等の保有数の向上	前年度比270人増	前年度比200人増	
		都民利便性の向上	首都直下地震等への対応強化	指針策定	震災応急対策計画の改定	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	-	事例発表会の実施	
		国際貢献	国際貢献の推進	海外向け研修の実施	海外向け研修の充実	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費の削減	379千円	379千円未満	
	内部管理	内部統制の強化	コンプライアンス研修の実施	受講完了社員数 3分の2以上	受講完了社員100%	
			人材育成の推進	-	研修講師の養成10人	
		業務執行体制の強化	災害時非常訓練等の充実	・局との合同訓練参加 ・社内訓練の充実	・局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	契約額の98.2%	契約額の95.0%以上	
			電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	
			環境配慮行動への意識向上	全社員	全社員	
		設定理由	水道施設の無事故運転の継続など、準コア業務の確実な履行等に取り組み、安全でおいしい水の安定的な供給に貢献するとともに、海外向け研修の充実等により、水道技術や運営ノウハウを活用した国際貢献の取組を推進していく。 引き続き、効率的な経営に努めるとともに、人材育成の推進やコンプライアンス研修を通じて、業務執行体制及び内部統制の強化を図る。			

団体名	視点	戦略	指標名	23実績値	24目標値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数残比率	-	1%以下	
			多摩地区料金算定保留率	0.0031%	0.005%以下	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部90.3% 多摩95.6%	区部90.0%以上 多摩90.0%以上	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	-	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成	
			地域貢献活動の実施	・全サービスステーションにて 広報活動への協力実施 ・防犯活動への参加	・全サービスステーションにて 広報活動への協力実施 ・防犯活動への参加 等	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費の削減	292千円	292千円未満	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	自主事業売上高 1,191百万円	自主事業売上高 前年度(1,191百万円)以上	
	内部管理	内部統制の強化	個人情報の不正取得防止対策	-	研修受講率100%	
			業務執行体制の強化	人材育成の推進	-	・研修テキストの作成 ・研修講師の育成14人
		環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減
	環境問題研修の受講率			受講率100%	受講率100%	
	設定理由	水道料金の未納件数の削減に努めるなど、準コア業務を公正かつ効率的に履行するとともに、地域貢献活動等に積極的に取り組み、都民サービスの向上を目指す。 引き続き、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、人材育成の推進や個人情報不正取得防止等の取組を通じて、内部管理の強化を図る。				
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
				東日本大震災対応	復旧支援	復旧支援
			利便性の向上	管路施設情報の電子図面化数	35図面	受託地区完了(25図面)
財務		社会貢献	技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供	
			経費の抑制	販売管理費比率	4.63%	4.99%
			事業運営の効率化	産業財産権の申請件数	12件	12件
内部管理		ベストミックス体制維持・強化に向けた人材育成、技術継承	実務研修受講者数	353人	350人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	脱水汚泥1t当たりCO2削減 1kg (局基準脱水汚泥対比)	脱水汚泥1t当たりCO2削減 1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	
	省エネルギー推進によるCO2の削減		1.7t/年	1.9t/年		
設定理由	下水道施設を停止させることなく無事故運転を継続することで、都民の安全で快適な都市生活の確保を図っていく。 団体運営に当たっては、都からの受託事業等が拡大する中においても経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めるとともに、実用化を前提とした技術開発を積極的に進め、会社の技術力向上を目指していく。					